

二酸化炭素に「値段」をつける

COLUMN
県内
大学発

経世済民

二酸化炭素に「値段」をつける。「これが、地球温暖化対策の切り札、カーボンプライシングです。」

温暖化が深刻化する中、世界は温室効果ガスを減らすための知恵を絞っています。企業が排出する二酸化炭素の量に応じて経済的負担を課すこの仕組みは、一見厳しく思えますが、実は省エネや再生可能エネルギーへの投資を促すスマートな戦略なのです。

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の報告によれば、世界の排出量の約4分の1がすでにこの仕組みの対象となっており、特に欧州では成果を上げています。日本も2050年の

カーボンニュートラル実現に向けて、「グリーントランスフォーメーション（GX）戦略」で炭素価格の導入を本格化させています。

ただし、簡単な道のみではありません。日本の製造業、特に鉄鋼や化学といったエネルギー多消費型産業にとって、急激な負担増が国際競争力を低下させる懸念があります。そのため、段階的で柔軟な制度設計が不可欠となっています。

11年から始まった埼玉県の「目標設定型排出量取引制度」は、その先駆的な取り組みの代表例です。年間エネルギー使用量が原油換算で3年度連続して1500キロリットル以上の大規模事業

川口短期大学 劉 博

ビジネス実務学科 教授



所を対象に、具体的な削減目標を設定しています。目標達成が難しい場合は、他の事業所から削減量を購入できる仕組みも用意。加えて、優れた取り組みを行う企業には「優良大規模事業所」の称号を与え、社会的認知を高めるとともに、削減目標の緩和といったインセンティブも設けています。

第3削減計画期間（令和2年度から令和6年度まで）の3年度目に当たる令和4年度の実績は目覚ましいものがありまして、県内571の大規模事業所からの二酸化炭素排出量は約6

33万トで、基準排出量比で40%の削減を達成。さらに、全体の79%に当たる452事業所が目標削減率を上回る成果を上げました。

カーボンプライシングは、単なる「規制」ではありません。再生可能エネルギーや水素技術、二酸化炭素回収技術といった低炭素技術への投資を加速させる「触媒」なのです。イギリスの経済学者、ニコラス・スターン博士が指摘するように、気候変動対策は「コストではなく、最大の成長投資」なのです。私たち一人一人がこの変革を理解し支えることで、次の世代により豊かで持続可能な社会を引き継ぐことができるのです。

りゅう・はく 博士（経済学）。埼玉大学経済学部卒業。埼玉大学大学院経済科学研究科博士後期課程修了。専門は環境経営・会計、ビジネスデータ分析。主な著書に「財務・非財務情報の統合分析」（泉文堂、2020年）。最近の論文「A Time Series Analysis on the Decoupling of Economic Growth and CO2 Emissions in Japan（1968-2022）」、「川口短期大学」「川口短大紀要」第38号（2024年）がある。